

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
剰余金の配当の基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主総会等の基準日 (1)定時株主総会 3月31日
(2)その他の基準日
前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

単元株式数 100株
(2018年10月1日をもって、1,000株から100株に変更いたしました。)

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページ
<http://www.mansei.co.jp/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●期末配当金について

普通配当1株につき30円 (ご参考)

中間配当金	期末配当金	年間配当金
1株につき13円	1株につき30円	1株につき43円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「1」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は56円となります。

ホームページのご案内

下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。



<http://www.mansei.co.jp/>

第73期 年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで
証券コード：7565

これからも『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する』企業を目指します。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第73期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の年次報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期における日本経済は、先行きに対する不安要因の高まりや輸出の低迷などから、景気は年度末にかけて弱い動きとなりました。このような状況の中、当社グループは引き続き既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力し『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する』企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めています。今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2019年6月)



取締役社長
占部正浩

Q 第73期の市場環境と業績についてお聞かせください。

当期における日本経済は、米中貿易摩擦の高まりなど先行きに対する不安要因の高まりや、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから、景気は年度末にかけて弱い動きとなりました。

当社グループの関連する業界につきましては、半導体関連で需要調整が見られましたが、生産設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高236億2600万円（前期比7.7%増）、営業利益7億9800万円（同比25.8%増）、経常利益8億3000万円（同比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億3200万円（同比26.8%増）となりました。

Q セグメントごとの成果はどのようになりましたか。

電気機器・産業用システムでは、電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高116億1800万円（前期比3.3%増）となりました。

電子デバイス・情報通信機器では、電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに低調に推移し減少しました。情報通信機器につきましては、PC・サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売

上高63億8400万円（前期比5.4%増）となりました。

設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び設備工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高55億1400万円（前期比21.9%増）となりました。

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億8000万円（前期比3.7%減）となりました。

Q 中長期的な経営戦略についてお聞かせください。

当社グループは、『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する』を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための経営戦略として、収益基盤の強化・拡大と人材育成に重点を置いています。

収益基盤の強化・拡大については、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組みます。

人材育成については、「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力・実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持って仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組みます。

Q 次期（第74期）の注力施策と業績予測をお聞かせください。

海外経済の減速を背景とした輸出の低迷が続くことが想定されますが、幅広い業種における次世代技術関連の設備投資

や人手不足への対応に向けた設備投資需要の増加は継続すると思われます。

このような状況の中、当社グループは引き続き顧客起点のビジネスの徹底と事業領域の拡大を図り、業績向上に努めてまいります。

また、次期の業績につきましては、売上高240億円（前期比1.6%増）、営業利益7億円（同比12.3%減）、経常利益7億円（同比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億6000万円（同比13.6%減）を見込んでおります。

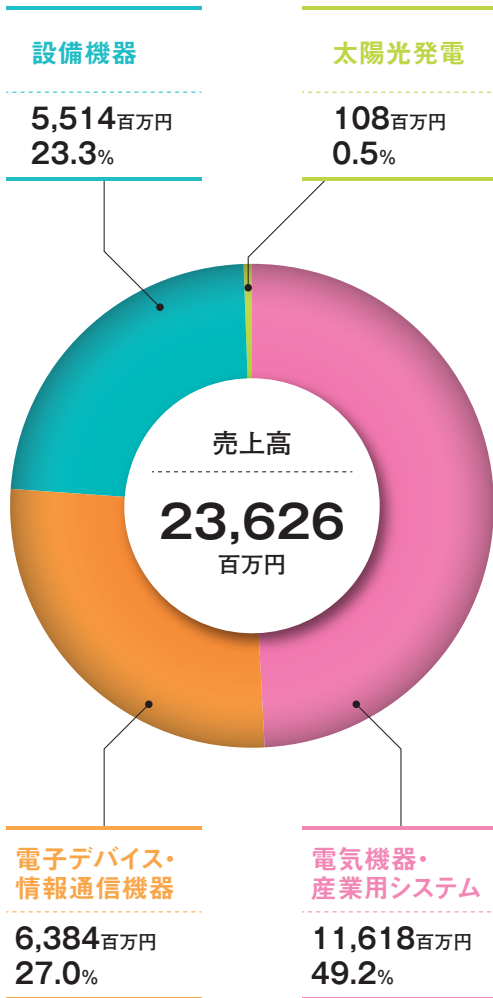
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社では、利益の還元・配分につきましては、全てのステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保の充実と経営環境を総合的に勘案し、配当政策を第一に考え、利益還元を行うことを基本方針としております。

第73期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、56円となります。

当社グループは、今後も収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別売上高構成比



セグメント	事業内容	概要	売上高 (百万円)								
電気機器・産業用システム	FA機器事業	電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高116億18百万円(前期比3.3%増)となりました。	<table border="1"> <tr><th>第70期 2016.3</th><th>第71期 2017.3</th><th>第72期 2018.3</th><th>第73期 2019.3</th></tr> <tr><td>11,123</td><td>11,528</td><td>11,244</td><td>11,618</td></tr> </table>	第70期 2016.3	第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3	11,123	11,528	11,244	11,618
	第70期 2016.3			第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3					
11,123	11,528	11,244	11,618								
産業プラント事業											
電子デバイス・情報通信機器	半導体事業	電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに低調に推移し減少しました。情報通信機器につきましては、PC・サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高63億84百万円(前期比5.4%増)となりました。	<table border="1"> <tr><th>第70期 2016.3</th><th>第71期 2017.3</th><th>第72期 2018.3</th><th>第73期 2019.3</th></tr> <tr><td>5,841</td><td>5,444</td><td>6,057</td><td>6,384</td></tr> </table>	第70期 2016.3	第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3	5,841	5,444	6,057	6,384
	第70期 2016.3			第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3					
5,841	5,444	6,057	6,384								
デジタル映像事業											
設備機器	ファシリティ事業	設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び設備工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高55億14百万円(前期比21.9%増)となりました。	<table border="1"> <tr><th>第70期 2016.3</th><th>第71期 2017.3</th><th>第72期 2018.3</th><th>第73期 2019.3</th></tr> <tr><td>4,331</td><td>4,315</td><td>4,525</td><td>5,514</td></tr> </table>	第70期 2016.3	第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3	4,331	4,315	4,525	5,514
	第70期 2016.3			第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3					
4,331	4,315	4,525	5,514								
太陽光発電	太陽光発電事業	太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億8百万円(前期比3.7%減)となりました。	<table border="1"> <tr><th>第70期 2016.3</th><th>第71期 2017.3</th><th>第72期 2018.3</th><th>第73期 2019.3</th></tr> <tr><td>111</td><td>104</td><td>112</td><td>108</td></tr> </table>	第70期 2016.3	第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3	111	104	112	108
	第70期 2016.3			第71期 2017.3	第72期 2018.3	第73期 2019.3					
111	104	112	108								

あらゆる場所で貢献する多彩なテクノロジー

萬世電機は、高度な情報化社会と地球環境に調和した製品を幅広く取り扱う技術商社です。
国内のみならず、経済成長著しいアジア市場へも展開していきます。
高度なテクノロジーが、多彩なフィールドで息づいています。



FA機器事業

ACサーボやインバータなどの駆動制御機器、シーケンサなどのコントローラ機器、遮断器や変圧器などの配電機器、モートルや産業扇などの回転機器を、システムコンサルティングの視点から捉えて提案します。

製品

- 駆動 (ACサーボ / モータ)
- 制御 (表示器 / 各種センサー / 省配線)
- 配電制御 (ブレーカ / 管理・計測機器 / 高効率トランス)
- 安心・安全対策 (UPS / 瞬低・短時間停電補償装置)
- トレーサビリティ (バーコードリーダ)
- 搬送・組立 (ロボット)



●インバータ

●シーケンサ



産業プラント事業

生産設備や諸システムの保全・IT化の対応に加え、豊富な実績と最先端の技術を駆使し、電源から生産プロセスまでの先進的なソリューションをご提案、サポートします。

製品

- 受変電設備
- 特別高圧・高圧・低圧配電盤
- 発電設備
- 太陽光・風力発電システム
- 電源ソリューション
- 瞬停・停電補償装置
- 稼働管理・入出庫管理システム
- 製造管理・トレーサビリティシステム



●自動倉庫管理システム



デジタル・映像事業

情報通信システムの構築や、ディスプレイによるビジュアルコミュニケーション、そして、これらに付随する情報保護・セキュリティ対策。システムの導入立案、設備工事から開発・導入支援、サポートまでをトータルでお客様のニーズに合わせて最適な製品やシステムをご提案し、円滑なネットワークの構築と確実かつ広域な情報発信のお手伝いをいたします。

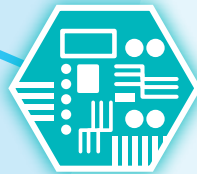
製品

- タブレット、モバイルPC
- サイネージ
- FAパソコン
- タッチパネル
- マザーボード
- プリンター
- プロジェクター
- ウェアラブル



●マルチ画面

●昇華型プリンター



半導体事業

市場ニーズにお応えすべく、規格品からカスタム製品まで国内及び海外製の半導体・デバイス製品を取り扱っています。また、それに関連するシステム開発、ソフト開発やEMS事業（電子機器の受託生産サービス）なども推進しています。

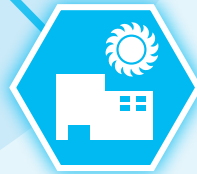
製品

- 半導体 (マイコン / メモリ)
- 表示機器 (カラーTN / TFT液晶モジュール)
- 電源周辺機器 (ハイブリッドIC / 電源IC / パワーデバイス)
- 組込デバイス (ストレージ / パネルコンピュータ / 操作パネル / ノイズ対策品)
- 海外商材 (スイッチ / LED / ダイオード)



●表示機器

●半導体



ファシリティー事業

エコをテーマにビルや商業施設、工場などが構成するあらゆる住環境施設を設計・施工・アフターサービスまでトータルにサポートします。

製品

- エレベーター・エスカレーター
- LED照明
- 太陽光発電システム
- ロスナイ (換気扇)
- 冷凍・冷蔵クーリングユニット
- エアー搬送ファン
- 空調冷熱総合管理システム
- 植物工場



●空冷式チラー

●設備用パッケージエアコン

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 2019年3月31日現在	前期 2018年3月31日現在	科目	当期 2019年3月31日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	16,940,414	16,727,905	流動負債	8,362,451	8,617,949
現金及び預金	6,927,074	6,512,886	支払手形及び買掛金	7,173,179	7,433,858
受取手形及び売掛金	6,889,050	7,686,621	短期借入金	358,080	350,000
電子記録債権	2,139,426	1,249,568	未払法人税等	201,111	137,682
商品	733,962	997,027	賞与引当金	156,048	144,160
未収入金	200,306	248,185	役員賞与引当金	33,496	33,197
その他	55,105	38,078	その他	440,535	519,050
貸倒引当金	△4,510	△4,462	固定負債	683,485	765,541
固定資産	2,996,074	3,246,658	繰延税金負債	402,793	498,109
有形固定資産	2,139,644	2,224,847	役員退職慰労引当金	123,300	115,000
建物及び構築物	1,841,913	1,811,998	退職給付に係る負債	18,636	20,067
減価償却累計額	△346,803	△279,744	資産除去債務	66,986	66,193
建物及び構築物(純額)	1,495,110	1,532,254	その他	71,768	66,170
機械及び装置	707,144	707,144	負債合計	9,045,937	9,383,490
減価償却累計額	△194,836	△151,336	純資産の部		
機械及び装置(純額)	512,307	555,808	株主資本	10,662,546	10,244,493
土地	113,613	113,613	資本金	1,005,000	1,005,000
その他	65,599	66,236	資本剰余金	838,560	838,560
減価償却累計額	△46,985	△43,064	利益剰余金	8,834,413	8,416,275
その他(純額)	18,613	23,171	自己株式	△15,427	△15,342
無形固定資産	22,197	37,504	その他の包括利益累計額	228,005	346,579
投資その他の資産	834,232	984,306	その他有価証券評価差額金	227,569	329,067
投資有価証券	728,343	874,763	為替換算調整勘定	△1,152	△1,408
その他	121,729	125,382	退職給付に係る調整累計額	1,588	18,920
貸倒引当金	△15,840	△15,840	純資産合計	10,890,552	10,591,072
資産合計	19,936,489	19,974,563	負債・純資産合計	19,936,489	19,974,563

連結貸借対照表のポイント

Point!

流動資産は前期末比2億12百万円増の169億40百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4億14百万円、電子記録債権の増加8億89百万円、受取手形及び売掛金の減少7億97百万円、商品の減少2億63百万円などによるものです。

固定資産は前期末比2億50百万円減の29億96百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少1億46百万円、有形固定資産の減少85百万円などによるものです。流動負債は前期末比2億55百万円減の83億62百万円となりました。これは主に

支払手形及び買掛金の減少2億60百万円などによるものです。

固定負債は前期末比82百万円減の6億83百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少95百万円などによるものです。

純資産合計は前期末比2億99百万円増の108億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億32百万円、配当金の支払額1億14百万円により利益剰余金の増加4億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1百万円などによるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	23,626,561	21,939,594
売上原価	20,486,524	19,041,274
売上総利益	3,140,037	2,898,320
販売費及び一般管理費	2,341,939	2,263,913
営業利益	798,097	634,406
営業外収益	31,297	29,311
受取利息	884	699
受取配当金	19,451	15,551
社宅家賃収入	3,872	3,671
為替差益	—	1,921
その他	7,088	7,466
営業外費用	26,384	20,168
支払利息	2,182	2,279
売上割引	14,630	14,219
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	3,442	—
その他	4,129	1,669
経常利益	803,011	643,549
特別利益	2,518	—
投資有価証券売却益	2,518	—
税金等調整前当期純利益	805,529	643,549
法人税、住民税及び事業税	317,406	248,316
法人税等調整額	△44,419	△24,690
法人税等合計	272,986	223,626
当期純利益	532,542	419,923
親会社株主に帰属する当期純利益	532,542	419,923

連結損益計算書のポイント

Point!

売上高は前期末比7.7%増の236億26百万円、営業利益は前期末比25.8%増の7億98百万円、経常利益は前期末比24.8%増の8億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期末比26.8%増の5億32百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	534,602	1,115,765
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,856	△1,035,446
財務活動による キャッシュ・フロー	△106,409	△128,931
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,149	△3,741
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	414,187	△52,354
現金及び現金同等物の 期首残高	3,512,886	3,565,240
現金及び現金同等物の 期末残高	3,927,074	3,512,886

Point!

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

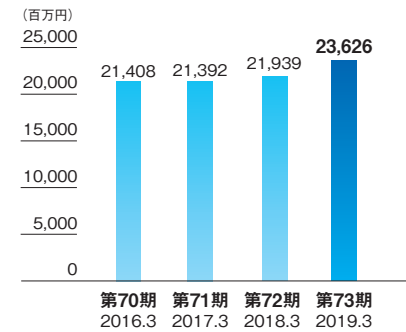
当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期末比4億14百万円増の39億27百万円となりました。

営業活動により得られた資金は5億34百万円(前期は11億15百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上8億5百万円と、減価償却費1億34百万円、たな卸資産の減少額2億63百万円などの増加、売上債権の増加額3億11百万円、仕入債務の減少額1億47百万円、法人税等の支払額2億56百万円などの減少によるものです。

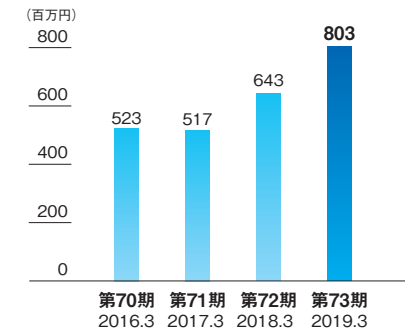
投資活動により使用した資金は12百万円(前期は10億35百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円などの減少、投資有価証券の売却による収入5百万円などの増加によるものです。

財務活動により使用した資金は1億6百万円(前期は1億28百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1億14百万円などの減少によるものです。

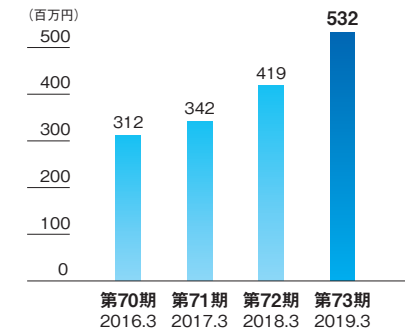
売上高



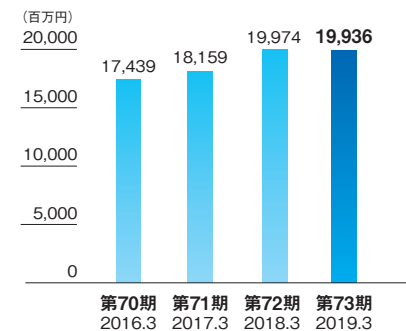
経常利益



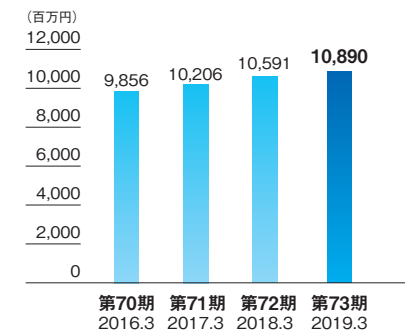
親会社株主に帰属する当期純利益



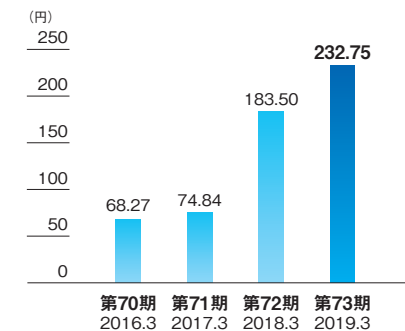
総資産



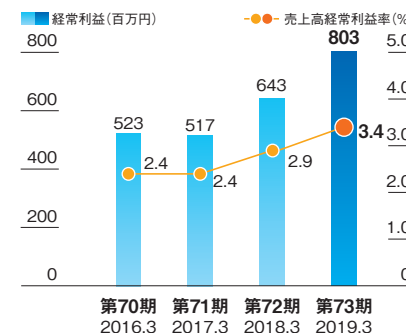
純資産



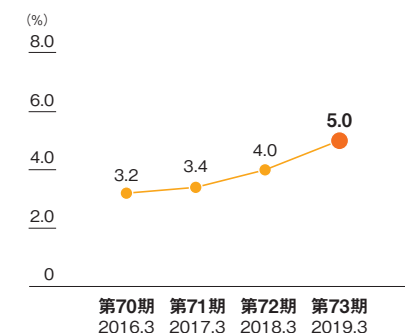
1株当たり当期純利益※



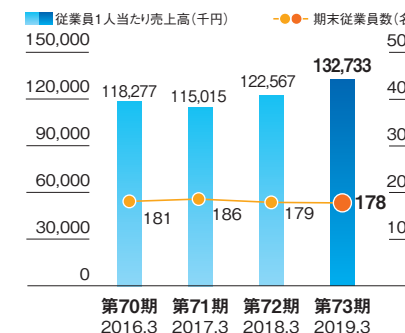
経常利益・売上高経常利益率



ROE(自己資本当期純利益率)



従業員1人当たり売上高・期末従業員数



※当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

社名 萬世電機株式会社
 (英文社名 MANSEI CORPORATION)
 設立年月日 1947年5月29日
 資本金 10億5千万円
 従業員 178名(連結)
 事業所 本社 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番5号
 神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号
 東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目17番9号 TCUビル7階
 子会社 萬世電機香港有限公司
 万世電機貿易(上海)有限公司
 日本原ソーラーエナジー株式会社

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長 占部 正浩
 取締役相談役 占部 嘉英
 常務取締役 奥田 弘志
 社外取締役 浦田 和栄
 常務取締役 伊藤 弘行
 社外取締役 粕尾 弘行
 取締役 白川 勝三
 常勤監査役 多田 典康
 取締役 香川 直毅
 社外監査役 谷間 高
 取締役 平井 徹
 社外監査役 岩下 健司
 取締役 小島 宏夫

株式の状況 (2019年3月31日現在)

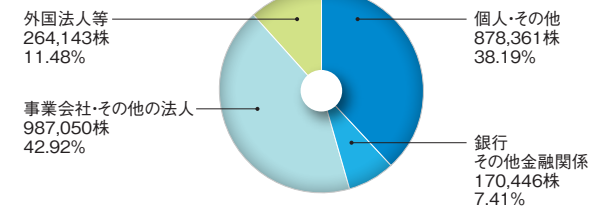
発行可能株式総数 8,000,000株
 発行済株式の総数 2,300,000株
 株主数 456名
 単元株式数 100株

大株主(上位10名)

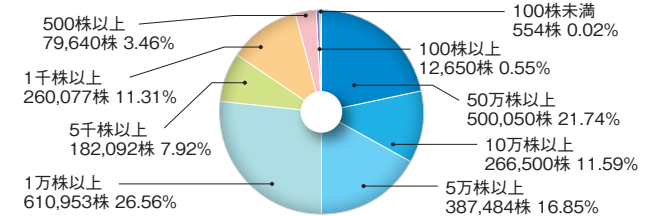
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	500 (千株)	21.85 (%)
日光産業株式会社	266	11.64
ブラックローバーリミテッド	95	4.18
インタラクティブブローカーズ エルエルシー	69	3.02
株式会社サンセイテクノス	60	2.62
萬世電機従業員持株会	57	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	55	2.40
東洋電機製造株式会社	50	2.18
占部正浩	49	2.15
株式会社光通信	34	1.51

(注)持株比率は自己株式(11,971株)を控除して計算しております。

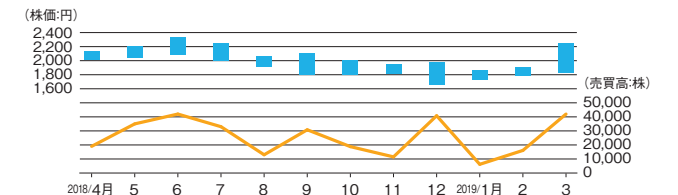
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価及び売買高の推移



(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。株価につきましては、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定した換算値で表示しております。